

## 方向性Ⅰ)若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

## 【基本的方向性】

**基本目標①:若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する**

若い世代の経済的安定や結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援により、結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境を整備します。

**基本目標②:次代の「大阪」を担う人をつくる**

虐待や貧困の連鎖、学力・健康問題など、大阪が抱える負の連鎖や課題を解消するとともに、次代の大阪を担う人づくりを進めます。

## 【主な取組み(2018年度)】

- 基本目標①**
- ☆ 若者安定就職応援事業
    - ・安定就職者数(810人)
    - ・インターンシップ参加者(118人)
  - ☆ 女性・若者働き方改革推進事業
    - ・就職者数(535人)
    - ・職業体験受入人数(164人)
  - OSAKAしごとフィールド運営事業
    - ・就職者数(7,103人)
  - ☆ 新子育て支援交付金
    - ・認定こども園の数(573ヶ所)
    - ・地域子育て支援拠点の数(437ヶ所)

- 基本目標②**
- ハートフル企業農の参入促進事業
    - ・障がい者雇用に取り組む、新規参入企業等(6事業所(2016~2018年度))

( )内は取組実績

☆は、地方創生関連交付金等活用事業

## 【具体的目標の進捗状況】

基本目標①	戦略策定時	参考値	実績値
就業率(15~34歳)[%] 目標:全国平均を上回る 目標年(年度):2019年	【2014年度】 61.07 (全国62.17)	【2017年度】 63.24 (全国64.51)	【2018年度】 64.96 (全国66.36)
女性の就業率(15歳~)[%] 目標:全国平均を上回る 目標年(年度):2019年	【2014年度】 44.80 (全国47.72)	【2017年度】 47.66 (全国50.23)	【2018年度】 48.65 (全国51.55)
合計特殊出生率 目標:前年を上回る	【2014年】 1.31	【2017年】 1.35	【2018年】 1.35 (概数)

基本目標②	戦略策定時	参考値	実績値
全国学力・学習状況調査 における平均正答率 目標:全国水準をめざす	【2015年度】 小:62.3 (全国63.9)  中:61.2 (全国61.9)	【2017年度】 小:62.3 (全国64.2)  中:63.6 (全国65.6)	【2018年度】 小:58.6 (全国60.1)  中:61.3 (全国62.6)
少年非行防止活動ネット ワーク構築市町村 目標:全市町村での構築 目標年(年度):2019年度	【2014年度】 30	【2017年度】 43	【2018年度】 43

## 【実績に対する評価】

- ・若者の就業率は、改善傾向にあるが、全国平均との差は拡大。  
(2014:-1.1%→2018:-1.4%)
- ・女性の就業率は、改善傾向にあるが、全国平均との差は同程度で推移。  
(2014:-2.92%→2018:-2.9%)
- ・合計特殊出生率は、2014年よりは上回っているが、前年度からの改善は見られず。

<参考指標>

男女別就業率(15~34歳)、女性の就業率(15歳~)、年齢階級別女性の有業率・潜在有業率、出生数、初婚年齢、第一子出生年齢

- ・小学校では、全国水準に近づいたが、国語については差が見られ課題がある。
- ・中学校では、概ね全国水準まで改善したものの、国語・数学ともにB区分(知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力を問う内容)に課題がある。
- ・非行防止活動ネットワークは、全市町村にて構築。

<参考指標>

学力調査の詳細結果

# 方向性Ⅱ) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

## 【基本的方向性】

**基本目標③: 誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる**  
 現在進行している人口減少・超高齢社会においても、あらゆる人が健康でいきいきと活躍できる社会の実現をめざします。

**基本目標④: 安全・安心な地域をつくる**  
 防災・治安の確保に向けて地域力の強化を図るとともに、公共施設等の利活用・長寿命化などを通じて、人口減少社会においても安全・安心で快適な都市基盤整備の最適化を実現します。

## 【主な取組み(2018年度)】

**基本目標③**  
 ☆ 大阪府市医療戦略推進事業  
 ・スマートエイジング・シティの理念を踏まえ、新たに1以上の地域で事業着手【～2020年度】

**基本目標④**  
 ○ 地域維持管理連携支援事業  
 ・道路・港湾、公園・海岸、河川分野におけるシステム構築(構築完了)

( )内は取組実績  
 ☆は、地方創生関連交付金等活用事業

## 【具体的目標の進捗状況】

基本目標③	戦略策定時	参考値	実績値
健康寿命[歳] 目標: 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	【2010年】 <平均寿命> 男性 78.99 女性 85.93		【2015年】 <平均寿命> 男性 80.23 女性 86.73
	【2010年】 <健康寿命> 男性 69.39 女性 72.55	【2013年】 <健康寿命> 男性 70.46 女性 72.49	【2016年】 <健康寿命> 男性 71.50 女性 74.46
府内民間企業の障がい者実雇用率[%] 目標: 2.0以上【～2017年度】 2.2以上【2018年度～】	【2015年度】 1.84	【2017年度】 1.92	【2018年度】 2.01

基本目標④	戦略策定時	参考値	実績値
地震による被害予測[人] 目標: 限りなくゼロに 目標年(年度): 2024年度	【2013年度】 134,000 (推定値)	—	【2018年度】 24,000 (推定値※)
地震時等に著しく危険な密集市街地の面積[ha](地区数) 目標: 解消 目標年(年度): 2020年度	【2014年度】 2,248 (7市11地区)	【2017年度】 1,980 (7市11地区)	【2018年度】 1,885 (7市10地区)

## 【実績に対する評価】

・5年間の平均寿命の伸びは、男性: +1.24歳、女性: +0.80歳  
 6年間の健康寿命の伸びは、男性: +2.11歳、女性: +1.91歳となっている。  
 ・障がい者の雇用率は、改善傾向にあるが、目標には及ばず。引き続き、さらなる取組みが必要。

<参考指標>  
 平均寿命・健康寿命、死因別死亡確率等、がん検診受診率、要介護認定率、障がい者雇用率等

・2015～17年度を集中取組期間として取り組み、防潮堤整備などのハード対策の減災効果により、人的被害(死者)が半減となり当初計画どおりに進捗。引き続き、ハード・ソフトの両面により、『人的被害(死者数)を限りなくゼロに近付けること』をめざして取り組んでいく。  
 ・2014年度より、密集市街地対策の取組みを強化し、2017年度にこれまでの取組みの成果を検証したところ、現在のペースで行くと2020年度までに約1,500haについて不燃領域率40%を達成する見込みである。残りの750haについても、引き続き、さらなる取組みにより不燃領域率40%の達成をめざす。

<参考指標>  
 地震による被害縮小のための取組み、密集市街地対策の検証と今後の取組み

(※2018年度までの整備効果を見込んだもの)

# 方向性Ⅲ) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

## 【基本的方向性】

**基本目標⑤: 都市としての経済機能を強化する**  
 東京圏への経済機能の流出に歯止めをかけるとともに、関西経済圏の中心を担う大阪において、東西二極の一極としての経済中枢機能、世界との交流窓口となる中継都市機能を強化します。

**基本目標⑥: 定住魅力・都市魅力を強化する**  
 大阪の住みやすさを向上させ、その定住魅力を発信するとともに、大阪のブランド力を高め、都市魅力を創出・発信することで、内外からの集客を促進し、にぎわいと交流人口の拡大を図ります。

## 【主な取組み(2018年度)】

- 基本目標⑤**
- ☆ おおさかUIターン促進事業
    - ・UIターン就職者数 (66人)
  - ☆ 大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
    - ・府内中堅企業とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数 (158件)
  - ☆ 次世代がん治療法BNCT地方創生戦略事業
    - ・BNCTを目的とした来阪人口 (631人)
  - ☆ 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業
    - ・出展事業者の1事業者あたり商談数 (72件)
- 基本目標⑥**
- ☆ 大阪観光局運営事業費
    - ・来阪外国人旅行者数(1,142万人)
    - ・外国人旅行消費額(12,352億円)
    - ・延べ宿泊者数(3,990万人)
  - 水と光とみどりのまちづくり推進事業
    - ・舟運利用者数(123万人)

## 【具体的目標の進捗状況】

基本目標⑤	戦略策定時	参考値	実績値
実質経済成長率[%] 目標: 年平均2.0以上	【2013年度】 +0.8	【2015年度】 +1.5	【2016年度】 0.0
開業事業所数 目標: 年間10,000か所	【2014年度】 8,383	【2017年度】 11,629	【2018年度】 8,463

基本目標⑥	戦略策定時	参考値	実績値
来阪外国人[万人] 目標: 当初 650 → 1,300 (H28.12に改訂) 目標年: 2020年	【2014年】 376	【2017年】 1,110	【2018年】 1,142 (速報値)
転出超過率(対東京圏) 目標: 前年を下回る	【2014年】 0.126	【2017年】 0.123	【2018年】 0.134

## 【実績に対する評価】

・2016年度は前年度比0.0%で目標を下回っているものの、緩やかな拡大傾向が続いている。  
 ・2015年度以降、年間10,000か所が継続していたが、2018年度は目標を下回った。全国に占めるシェアも9.6%から7.0%と減少したが、昨年に引き続き東京に次ぐシェアを占めている。

<参考指標>  
 経済成長率、大阪の開業数・廃業数

・2018年の目標(1,139万人)は達成。引き続き、受入環境整備やさらなる魅力づくりなど、観光振興に積極的に取り組んでいく。  
 ・2017年の超過率0.123(超過数10,657人)に対し、2018年の超過率0.134(超過数11,599人)と、前年を上回り、毎年1万人以上、東京圏への転出超過が続いており、引き続き、取組みを推進していく必要がある。

<参考指標>  
 来阪外客数、訪日外国人消費の波及効果、住民基本台帳人口移動報告による転出入状況、大阪府から東京圏への転出理由

( )内は取組実績  
 ☆は、地方創生関連交付金等活用事業